

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例について

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携

《人社系》

●広島大学国際協力研究科

「グローバルインターンシップ推進拠点の形成」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

・インターンシップにおける研修内容について、受入機関の業務内容と参加学生のニーズとのマッチングを重要視してきた。しかし、社会経済情勢が変動するなかで、複数年続けて派遣している機関からは、研修内容の継続性の欠如について指摘を受けたケースもあった。また、学生の側からも必ずしも本人の専門分野と十分に整合性のある研修内容とならないケースも散見された。

・帰国後の論文作成や研究発表、教材ケースの作成を通じて、インターンシップの経験を大学の教育研究へフィードバックするプロセスを構築することができたことは本プログラムの成果である。一方、逆に大学が有する専門知識や特殊能力を現場へ活用するプロセスは必ずしも十分でない。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

国際協力研究科のように分野横断型の分野で教育研究を行う大学院においては、応募する学生の専門性が多様化する一方、受入機関の提供可能な分野、研修内容、希望する研究協力分野には限りがあるため、双方の間である程度妥協をして活動計画を策定する必要がある。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

・平成22年度の英語プレゼンテーション研修において、これまでの同一受入機関に赴任した先輩学生の活動のレビューをさせるなどの措置を行ったがまだまだ十分とはいえない。他の事前教育のなかで過年度のインターンシップ研究・研修課題を取り上げたり、上級生と下級生の学生相互のインフォーマルなコミュニケーションを促進したりするなど、教育の一貫性を担保するための改善が必要である。

・受入機関開拓に当たっては、関連分野を専門とする大学教員も巻き込んだかたちで、学生のニーズも踏まえつつ、プログラムへの登録の有無について検討を行っていく必要がある。